

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

○「秋田県農業労働力確保

対策担当者会議」

主催 秋田県、

J A 秋田中央会

とき 令和3年2月15日

テーマ 無料職業紹介における業務支援システムの活用

講演

井上 淳生

脇谷 祐子

(いずれも当研究所・専任研究員)

○「北海道農業経済学会

第一三八回例会」

主催 北海道農業経済学会

とき 令和3年3月6日

テーマ 農業雇用労働力需給の地域調整における「一日単位」と直接交渉

報告

井上 淳生

脇谷 祐子

(いずれも当研究所・専任研究員)



## おしらせ

### 第31回（令和3年度）通常総会の開催

- 開催日時 令和3年5月27日(木) 午後1時15分より
- 開催場所 北農ビル19階 第2・3会議室  
〒060-0004 札幌市中央区北4条西1丁目1番地
- 提出議題 議案第1号 令和2年度事業報告並びに計算書類について  
議案第2号 令和3年度役員報酬額について  
議案第3号 令和3年度会費の賦課及び徴収方法について  
議案第4号 役員を選任について

研究所だより

# 4月から研究所のホームページ (<https://www.chiikinouken.or.jp>)をリニューアル



当研究所のホームページをより使いやすく快適に利用していただけるよう、ビジュアルに重点を置いたデザインへ刷新し、構成も見直しました。

トップページには「新着情報」を設け、最新情報を分かりやすく、的確に発信します。

新たに北海道農業・農村・農協の動態統計・地域データをメインとする「北海道農業データベース」を設け、統計情報等を収集・整理・加工し利用者に提供してまいります。合せて、当研究所長がこれまで発信した農業・農村・農協をとりまく事情の解説や雑誌掲載論文などを主な内容とする「所長の研究室（へや）」を設けました。

「蔵書&文献（書誌データベース）」は、当研究所が発行した報告書、著作物に限って紹介するコーナーへ変更しました。従来どおり書誌名・執筆者名・委託者名等から各書誌を検索できます。また、会員のみ公開していた調査研究報告書について、委託者・共同研究者の許可が得られたものは、順次一般公開してまいります。

ぜひ新しいホームページをご利用ください。

当研究所は今後とも、ホームページを活用した情報発信の充実に努めてまいります。

：  
：  
：  
：

## 出版助成書籍が学会学術賞受賞

令和元年度に当研究所の出版助成事業の対象となった書籍『果樹産地の再編と農協』（愛媛大学大学院教授・板橋衛著、学術叢書②）が昨年一〇月二二日、食農資源経済学会の学術賞を受賞しました。

：  
：  
：  
：

## お詫びと訂正

令和三年一月発行の「地域と農業」第二二〇号の「研究報告」  
図3（二五頁）の記載に誤りがありました。お詫びして訂正  
します。

図3のタイトル「就労が認められる在留資格の技能水準」の  
下段

（誤）「農業分野における新たな外国人材の受入れについて  
（平成31年4月 農林水産省）」をもとに作成

（正）「農業分野における新たな外国人材の受入れについて  
（平成31年4月 農林水産省）」より引用

# DATA FILE

## 関連事項 / DATA

東京大学大学院農学生命科学研究科  
〒113-8657  
東京都文京区弥生1丁目1-1  
☎ 03 (5841) 5005 (代)

一般社団法人 北海道農産協会  
公益社団法人 北海道農産基金協会  
〒060-0004  
札幌市中央区北4条西1丁目1番地  
☎ 011 (206) 1551 (基金協会)

北海道遠別農業高等学校  
〒098-3541  
天塩郡遠別町字北浜74番地  
☎ 01632 (7) 2551

一般社団法人 北海道地域農業研究所  
〒060-0806  
札幌市北区北6条西1丁目4番地2  
☎ 011 (757) 0022  
Fax 011 (757) 3111  
HP : <http://www.chiikinouken.or.jp>  
E-mail : [office47@chiikinouken.or.jp](mailto:office47@chiikinouken.or.jp)



かできない  
いである  
う。我が  
身におけ  
る時と場  
所に応じ  
た備え、  
心構えに  
ついて、  
じっくり  
見つめな  
業系由来が半分強を占めている  
が、家庭由来による食べ残しや  
賞味期限切れなどの直接廃棄も  
半分近くあるのが実態である。  
このような食品ロスの削減を推  
進するための法律も、二〇一九  
年に施行され、官民あげての  
様々な活動や取り組みが展開さ  
れている。鮮度保持期限延長の  
工夫、売り切りセールや食べ切  
り運動、使い切りレシピ紹介、  
そしてフードバンク活動への支  
援は社会貢献ともなっている。  
持続的な開発目標SDGsと  
も重なる世界共有の取り組みで  
もあるが、日本人としては、昔  
ながらに受け継いできている  
「もったいない」の精神を思い  
起こして欲しい。

## 編集 後記

◆東日本大震災か  
ら丸一〇年。テレ  
ビや新聞の特集報  
道を見るまでもなく、今なおそ  
の時の光景、脅威が思い起こさ  
れる。余震とみられるマグニ  
チュード七以上の地震はこれま  
でに一〇回も記録され、驚くこ  
とに、今後さらに一〇年にわた  
り大規模な余震の恐れが続くと

いう。直近の東北地方での大地  
震も余震と発表されている。備  
えとしての常備品や避難場所確  
認はある程度できていたとは思  
うが、前触れもなく突然起こる  
地震に落ち着いて対処できるの  
かという心配はつきない。何度  
経験したからと慣れるものでも  
なく、真夜中で停電ともなれ  
ば、その場がかみ込むことし

おす機会としたい。  
◆本来食べられるのに廃棄され  
てしまう食品ロスは国内で年間  
六二二万トン（平成二九年度推  
計）にも及ぶ。国民一人当たり  
四八キログラムであり、毎日茶  
碗一杯分に相当するという。北  
海道においても三三万トン生じ  
ている。外食産業、食品卸業、  
食品製造業、食品小売業等の事

(片岡 省二)